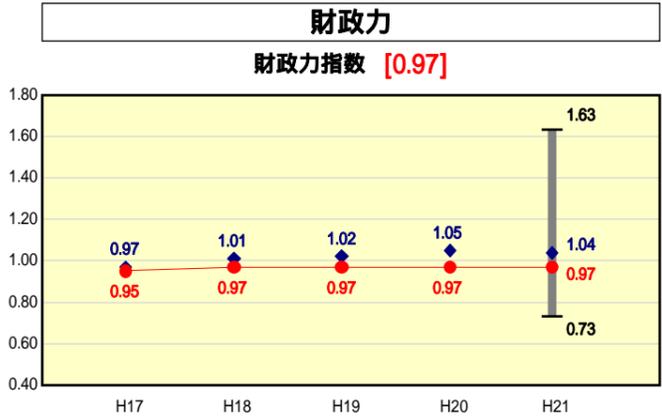
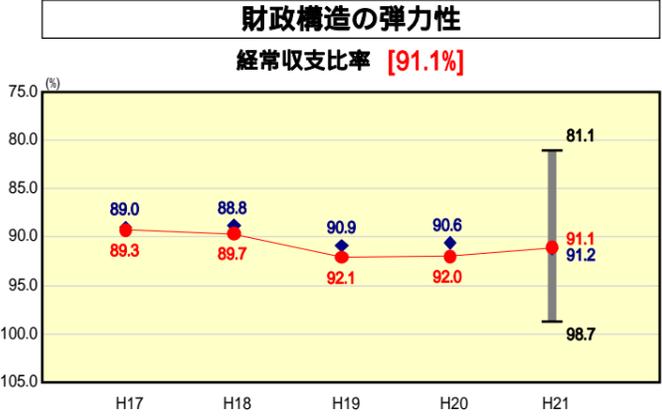


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

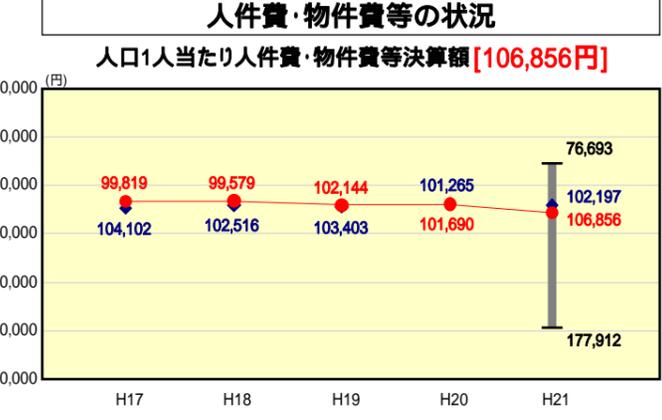


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/29
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84



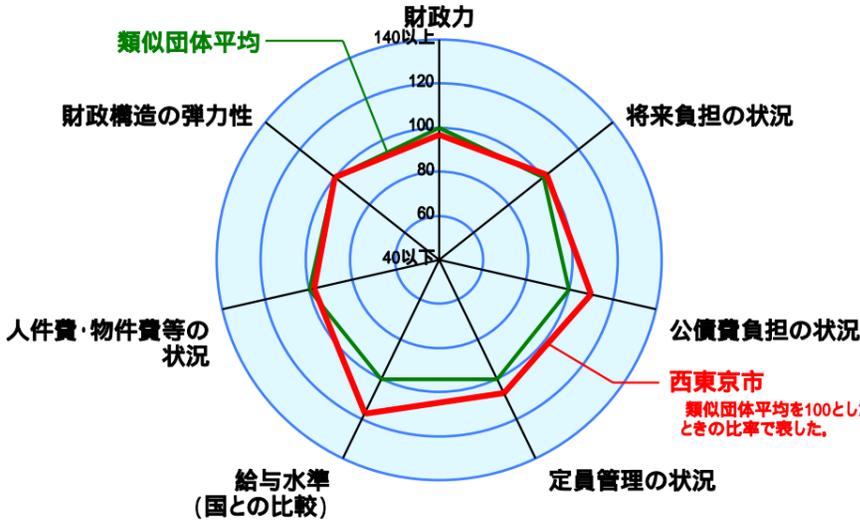
類似団体内順位 12/29
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



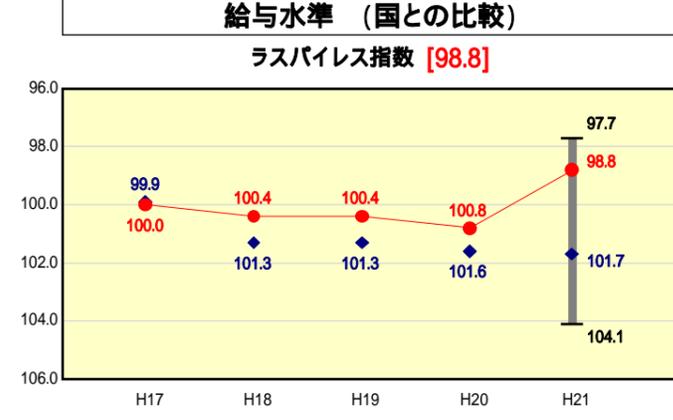
類似団体内順位 20/29
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

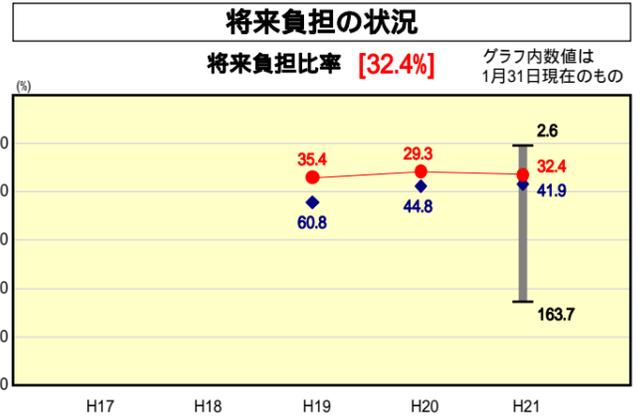
人口	191,614	人(H22.3.31現在)
面積	15.85	km ²
標準財政規模	36,419,377	千円
歳入総額	64,889,347	千円
歳出総額	63,644,385	千円
実質収支	1,013,841	千円



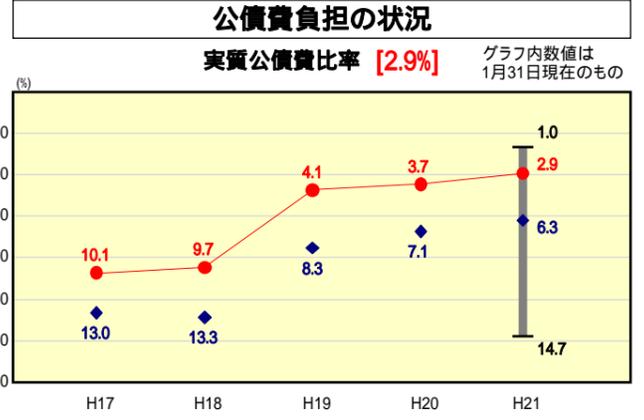
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



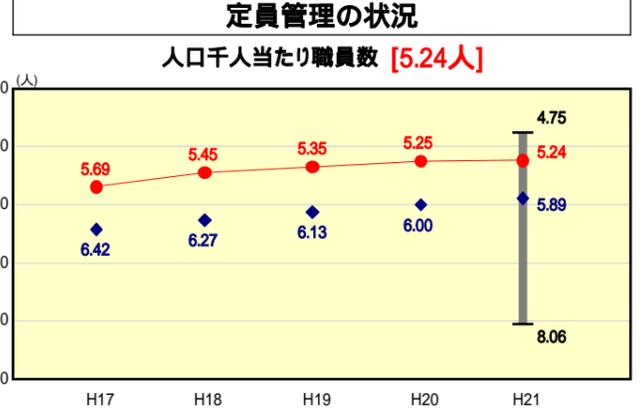
類似団体内順位 3/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/29
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 6/29
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、基準財政収入額について、法人市民税の減等により減少し、基準財政需要額については地域雇用創出推進費の創設や合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金の増などにより増加したことから、単年度で積算する財政力指数はやや悪化傾向となったものの、財政力指数の算定は過去3年平均であることから、前年度と同じ0.97となった。類似団体平均は、前年度比0.01ポイント悪化であったことから、類似団体平均との差が若干縮小する結果となった。
【経常収支比率】
経常収支比率は、前年度から0.9ポイント改善し、類似団体平均を下回る結果となった。これは、景気低迷による法人市民税の減少等により、経常一般財源等が減少したものの、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が増加したことにより、分母が増加したことに加え、扶助費、並びに合併特例債や臨時財政対策債の償還増による公債費の増を、職員数の減及び平成21年1月に0.5%、平成22年1月に0.35%それぞれ給料表をマイナス改定したことによる人件費の減等によって、分子である経常経費充当一般財源が減少したことが主な要因となっている。しかしながら、行政需要の拡大は今後も見込まれることから、民間活力の積極的な導入、行政評価による事務事業の総点検及び受益者負担の適正化など、行財政改革への取組みを推進していく。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から5,166円増加し、類似団体平均を上

回っている。これは、職員定数の減等により人件費が減少を続けているものの、民間委託の推進や、家庭ごみの戸別収集・有料化等により委託料等の物件費が増加傾向にあることに加え、情報システムの最適化を目指し情報システムの再構築を行っていることなどにより、一時的に物件費が上昇していることなどを要因としている。
【ラスパイレズ指数】
給料表を平成21年1月に0.5%、平成22年1月に0.35%、それぞれ引き下げる改正を行っている。平成13年1月の合併前における給料の格付けにおいては、年功的な要素が強かったが、合併以降、東京都に準拠した給料表を使用しているため、職務・職責に応じた構造になっている。平成20年4月からは4分割表を導入し、最高号給をこえる昇給制度を廃止した。平成22年12月にも給料表をさらに1.2%引き下げる改定を行ったが、今後もより一層の適正化に努めていく。
【将来負担比率】
将来負担比率は前年度から3.1ポイントの増となった。これは下水道事業等の公営企業債及び一部事務組合に係る地方債残高が減少したことにより、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額が減少したことなどから、将来負担額そのものは減少したものの、充当可能基金の減少等により分子が増加したことを主な要因としている。平成22年度以降、急激な景気回復が見込めないことから財政調整基金の取崩しなど基金の取り崩しを予定しているため、将来負担比率の算定上の充当可能財源が減少することで、今後将来負担比率が悪化してしまうことも想定される。財政調整基金の残高を標準財政規模の10%程度確保するなど、充当可能財源であ

る基金残高を適正に管理していく。
【実質公債費比率】
実質公債費比率は、前年度から0.8ポイントの減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債や臨時財政対策債など、普通交付税の基準財政需要額に算入される元利償還金の割合が高い市債に係る公債費の割合が増えているということが主な要因となっている。しかしながら、市債残高や公債費が数年後にピークを迎えることや、平成23年度以降、普通交付税の合併算定替による普通交付税の上乗せ額が段階的に縮減されることから、引き続き、起債管理を徹底し、適正な水準を維持していく。
【人口1,000人当たりの職員数】
平成21年度の人口1,000人当たり職員数は、前年度から0.01人の減となり、引き続き類似団体平均を下回る結果となった。職員の定数管理については、第二次定員適正化計画に基づき、保育園等の民間委託や正規職員の嘱託員化、業務の効率化等により職員数の削減を積極的に押し進めてきた。第二次定員適正化計画の計画期間は平成22年度当初までとなっているが、平成22年12月に策定した第三次定員適正化計画に基づき、今後も適正な水準を維持していく。